

答 申

森 緑 評 第 3 号

令和元年 8月29日

三重県知事 鈴木英敬様

みえ森と緑の県民税評価委員会

委員長 石川知明



平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業の実施後の評価・提言について

平成31年2月8日付け農林水第32-230号で諮問のありましたこのことについて、別添「みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート」の評価・提言のとおり答申します。

平成 30 年度みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート

目次

1. みえ森と緑の県民税基金積立金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2. 災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業・・・・・・・・ 3

3. 災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業・・・・・・・・ 4

4. 森を育む人づくりサポート体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

5. みえ森と緑の県民税市町交付金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

 対策 1 土砂や流木を出さない森林づくり

 対策 2 暮らしに身近な森林づくり

 対策 3 森を育む人づくり

 対策 4 木の薫る空間づくり

 対策 5 地域の身近な水や緑の環境づくり

6. みえ森と緑の県民税制度運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

評価の種類とその内容及び点数

評価委員の評価と内容

内 容	評価
取組が優れている	4
継続が妥当である	3
継続は妥当であるが さらに工夫が必要である	2
現状の取組に改善が必要である	1

評価委員会の評価と内容

平均値による評価基準		内 容
$3.5 \leq X \leq 4.0$	A	取組が優れている
$2.7 \leq X < 3.5$	B	継続が妥当である
$1.7 \leq X < 2.7$	C	継続は妥当であるが さらに工夫が必要である
$1.0 \leq X < 1.7$	D	現状の取組に改善が必要である

判定の集計方法

1. 10名の委員の判定（点数）を合計し、平均値をとります。
2. 平均値（右上表）により、判定（A～D）を決定します。

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度		
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業						
基本方針区分	-						
対策区分	-						
予算額	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	42,074,000	797,139,000	1,059,506,000	1,120,600,000	1,110,199,000	1,116,960,000
	決算額(円)	34,466,475	797,150,407	1,059,517,509	1,120,605,485	1,110,251,628	1,116,959,488
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税収に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。						
事業目標	-						
事業内容	平成30年度のみえ森と緑の県民税の税収に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。						

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	1,116,960	平成30年度末基金残高 84,438千円

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	緊急性が高い災害緩衝林事業や、効果が広域に発揮される森林環境教育・木育のサポートを県で、県民に身近なところでの事業である森林環境教育・木育や公共施設の木質化事業などを市町で有効的に実施しました。	B (3.20) 継続が妥当である
効率性	事業費について、他事業の単価や見積もり等により予定価格を積算し、競争入札や複数者からの見積もり徴取により適正に実施しました。	B (3.00) 継続が妥当である
公益性(波及度)	集落上流での流木除去や人家裏等の危険木除去などにより、多くの県民の生活の安全に寄与したほか、木造施設の整備や木製品の配備、身近に緑に触れられる環境の整備、森林環境教育・木育講座の開催などにより、県民が木や緑に親しみ、森林の大切さや森林を支える必要性について気付くきっかけづくりとなりました。	B (3.30) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価 提言
<p>県と市町の連携がより一層進んだことにより、住民などの地域の多様な主体との協働による事業の増加や質の向上が見られ、評価できる。基金事業における市町の果たす役割は重要であり、地域の実情に応じた取組がさらに進むよう、引き続き県は市町をサポートされたい。</p> <p>また、全国的に集中豪雨などによる災害が増加していることを踏まえ、引き続き「災害に強い森林づくり」を推進するとともに、災害防止に向けたさらなる取組を検討するなど、当該税の目的を明確にして「県民全体で森林を支える社会」の実現に向けたより一層効果的な施策を展開されたい。</p>

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業（のうち、災害緩衝林整備事業）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	343,982,000	524,375,000	588,700,000	303,903,000	302,555,000
	決算額(円)	269,149,572	418,782,353	562,646,124	281,195,001	290,597,143
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区に指定された渓流沿いの森林等において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。また、それらの事業投入によってどの程度の効果があるのかを明らかにするために、科学的な視点での研究・調査を実施します。					
事業目標	実施箇所数：19箇所					
事業内容	<p>崩壊土砂流出危険地区に指定された渓流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に緩衝効果を発揮する一定幅の森林について調整伐等を実施し、緩衝機能を高める森林整備を行います。</p> <p>1 事業実施</p> <p>(1) 渓流内の倒木や枯損木、根の浮き上がった木、劣勢木等、流木の発生源となる危険木の伐採</p> <p>(2) 渓流沿いの立木における調整伐</p> <p>(3) 伐採木の山腹斜面での土砂止め等への利用、又は林外への搬出</p> <p>2 事業の効果検証にかかる調査・研究（林業研究所及び大学との共同研究）</p>					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	290,597千円	
事業量	20箇所	鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、伊賀市、名張市、熊野市、多気町、大台町、度会町、大紀町、紀北町

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	流出する恐れがある立木の除去や、土砂等の流下を緩衝する緩衝林の整備を、人家等の保全対象が近い箇所から優先的に実施しました。 この取組により、保全対象である人家等の安全性が向上しました。	B (3.40) 継続が妥当である
効率性	事業費について、歩掛や調査単価などにより積算して予定価格を設定し、競争入札により適正に実施しました。 渓流や溪岸から除去した伐採木等は、可能な限り木質バイオマスに利用し、売却益を事業費に還元するなどコスト削減に努めました。	B (3.20) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	12市町20箇所事業を実施し、広く下流住民の安全に寄与しました。 公益性を確保するため、事業施工地の森林所有者と施業協定書を交わし、協定期間内の皆伐を制限しました。	B (3.20) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>効果検証研究の結果からも、当事業により洪水の際の流木を抑える効果や、渓流沿いにおいて調整伐を行い大径木化することにより、災害の発生を軽減する効果が認められる。また、地域住民の安心・安全を確保するために、地域住民の安全確保や危険管理の視点から優先すべき箇所を選定し、事業を実施したことは評価できる。今後は、流木・倒木の撤去や渓流沿いの災害緩衝林の整備とあわせて、その周辺を含めた広域的な「災害に強い森林づくり」が進むよう施策を展開されたい。</p> <p>一方、深層崩壊の発生時には、森林管理の状況に関わらず土砂や流木が流出することが想定されるため、科学的な検証と発信の方法には工夫されたい。また、本事業の有効性などをより分かりやすい形で県民に発信されたい。</p>

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業（のうち、土砂・流木緊急除去事業）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	102,529,000	114,868,000	131,384,000	87,864,000	99,425,000
	決算額(円)	69,691,083	143,239,939	130,809,982	87,660,241	102,596,574
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区流域内に異常に堆積した土砂や流木について、台風や豪雨の際に流出して下流に被害を与えるおそれのあるものについて、除去を行います。					
事業目標	実施箇所数：9箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流の集水区域内において、溪流内や治山施設に異常に堆積した土砂や流木について、搬出・除去を行います。 (1)溪流内や治山施設等に異常に堆積した土砂や流木等の搬出・処理 (2)必要に応じて簡易施設、土捨て場の設置					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		102,597千円	
事業量	実施箇所数(箇所)	9箇所	松阪市、熊野市、大台町、南伊勢町、大紀町、紀北町、紀宝町

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	治山施設や溪流内に異常に堆積した土砂や流木を、人家等の保全対象に近い箇所から優先的に除去しました。 この取り組みにより、保全対象である人家等の安全性が向上しました。	A (3.80) 取組が優れている
効率性	事業費について、他事業の単価などにより積算して予定価格を設定し、競争入札により適正に実施しました。	B (3.10) 継続が妥当である
公益性(波及度)	台風などの集中豪雨により治山施設に異常に堆積した土砂や流木を除去することにより、下流住民の安全確保に繋がりました。	A (3.50) 取組が優れている

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>近年、全国的に流木による甚大な被害が発生していることを考慮すると、溪流内や既存の治山施設に異常に堆積した土砂や流木の除去は継続して実施する必要がある。また、下流住民の安全確保や危機管理の観点から優先すべき箇所を選び、事業を実施したことは評価できる。</p> <p>今後も引き続き、本事業の効果を周知し県民と共有するとともに、治山施設が長期的に溪流部の山脚を固定する効果を発揮し、森林の造成・維持に資するよう、事業を継続されたい。</p>

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	10,812,000	19,503,000	30,000,000	27,495,000	30,000,000
	決算額(円)	10,243,655	18,528,287	28,147,691	27,339,790	28,060,509
事業目標	<p>「県民全体で森林を支える社会づくり」に資する取組として「森を育む人づくり」を進めるため、森林環境教育や木育、森づくり活動に取り組みやすい環境を整備し、みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域や学校等で行われる当該取組にかかる活動を促進します。</p> <p>県有施設を活用し、木製遊具の常設を行います。また、木育の一環として、三重とこわか国体のデモンストレーションスポーツとなった、木の道具を使ったニュースポーツ「クッパ」を普及するため、関係団体と連携し、普及指導員の養成を行います。</p>					
事業内容	<p>みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により学校や地域で実施される森林環境教育や木育、森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を開設し、指導者育成を行うほか、広域的・総合的なサポートを行います。</p> <p>1 みえ森づくりサポートセンター 森林環境教育や木育、森づくり活動にかかる総合窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を開設し、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行うほか、きめ細かい各種対応など、広域的・総合的なサポートを行います。</p> <p>2 森林環境教育・木育体制整備 (1)みえ子ども森の学びサミットの開催 (2)木育の展開 (3)森林環境教育副読本の配布</p>					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	28,061千円	
事業量	10回	森林環境教育指導者養成講座

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	森林環境教育指導者が段階的にスキルアップできるよう、初心者から上級者までが習熟状況に合わせて受講できる講座・研修を開催し、受講後は出前授業の講師など、森林環境教育・木育指導者として活動しています。	A (3.50) 取組が優れている
効率性	引き続き、みえ森づくりサポートセンターの運営を委託しました。(委託は、価格に加えて森林環境教育・木育の実績やノウハウなどを総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により、平成28年度から平成30年度までを契約期間として実施しました。)	B (3.10) 継続が妥当である
公益性(波及度)	みえ森づくりサポートセンターが、出前授業やミエトイ・キャラバン、森づくり活動物品の貸出などの相談にきめ細かく対応したことにより、これまで以上に多くの県民の意識醸成につながりました。	B (3.20) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>木を使うことで森の恵みを暮らしに取り入れるなど、森と人との様々な関わりが、みんなで森を支えることにつながっていることから、「森を育む人づくり」は、重要なテーマであると考えられる。このような中で、みえ森づくりサポートセンターにより、多様な森林環境教育・木育に関するプログラムが実施されていることは評価できる。</p> <p>一方で、子どもたちに向けた森林環境教育や木育を実践する機会を増やすなど、県民のニーズにあったプログラムの選定や募集方法について検討するとともに、基盤整備や実施効果の可視化などにより、県民へのさらなる周知やみえ森づくりサポートセンターが県民のニーズに対応できる機能を高められるよう検討されたい。</p>

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分1：土砂や流木を出さない森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	5,844,000	5,356,136 (ほか基金積立 3,878,664)	6,522,637 (ほか基金積立 331,897)	3,320,923	24,611,900
事業の目的	「災害に強い森林づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の实情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	-					
事業内容	地域の实情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分1 土砂や流木を流さない森林づくり 土砂や流木によって人家や公共施設に被害が及ばないように、洪水緩和や土砂災害防止機能等の森林の働きを発揮させるために必要な対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		24,612千円	
事業量	取組市町数(市町)	4市町	度会町、大紀町、紀北町、多気町
	取組事業数(事業)	5事業	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	下流住民や下流施設（橋梁、港）の安全のため、県の災害緩衝林整備事業などでは採択されない溪流沿いの流木等の除去や、立枯木の伐採撤去を実施しました。	B (3.30) 継続が妥当である
効率性	事業実施について、立枯木の伐採撤去や流木等の除去などの作業工程に精通している者との随意契約や指名競争入札により実施しました。 伐採木は、運搬経費や現場状況などを考慮したうえで、現場内で整理するほか、木質バイオマスに利用して売却益を事業費に還元するなど、コスト削減に努めました。	B (3.06) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	集落上流での流木等の除去や立枯木の伐採撤去により、下流住民と下流施設（橋脚、港）の安全確保につながりました。	B (3.14) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
市町がそれぞれの实情に応じて、流木・倒木等を伐採撤去するなどきめ細かな減災につながる取組を行っていることを評価する。 今後は、広域的に、地域性を生かした効果的な事業が実施されるとともに、海岸や港湾などに漂着する流木による被害を軽減させる取組を通じて、県民の安全・安心につながるよう、さらに工夫されたい。

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分2：暮らしに身近な森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	2. 暮らしに身近な森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	105,728,400 (ほか基金積立 7,134,903)	103,525,440 (ほか基金積立 17,120,788)	83,817,835 (ほか基金積立 2,720,000)	160,882,547	154,948,982
事業の目的	「災害に強い森林づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標 事業内容	- 地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分2 暮らしに身近な森林づくり 生活環境の保全や向上のため、県民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		154,948千円	
事業量	取組市町数(市町)	23市町	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菟野町、津市、松阪市、大台町、伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会町、大紀町、南伊勢町、名張市、伊賀市、尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町、
	取組事業数(事業)	32事業	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	市町が危険木の除去や、海岸林や景勝地の保全を実施し、住民団体等が可能な範囲で里山の整備を実施しました。 これらの取組により、公共施設や道路等の安全性や生活環境の向上が図られました。	B (3.21) 継続が妥当である
効率性	事業費について、他事業の単価等を準用して予定価格を積算しましたが、人家裏や道路沿いの危険木伐採、竹林整備など、現場条件により事業費が大きく変動するため、他事業の単価を準用できない事業については、見積もりを聴取して積算しました。また、事業実施について、競争入札や複数者からの見積もり徴取により契約しました。住民団体等との連携により、活動費の一部を支援することで身近な森林等の整備を効率的に進めました。	B (3.09) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	住民団体等の活動を支援することにより、住民等自らが行う森林づくりが促進され、住民の意識醸成につながりました。	B (3.12) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
市町がそれぞれの地域特性や資源を生かした活動を実施しており、また、地域住民や地域団体との連携がみられることは評価できる。今後、このような取組が継続的・持続的な取組となるよう、実施後の効果の周知方法の充実などと併せて工夫されたい。 また、危険木の伐採などを行うことにより、地域の安全を確保することは必要と考えられるが、報告書に詳細な記載がなく、整備の必要性の説明が不足しているケースもあった。危険木伐採の単価にも地域差があるように見受けられるため、地域の自助努力を促しつつ、地域の実情にも言及し、透明性の高い発注方法を取り入れるなど、県は市町をサポートされたい。

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分3：森を育む人づくり）				
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分	3. 森を育む人づくり				
予算額等 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-
	決算額(円)	37,198,769 (ほか基金積立 1,210,000)	61,932,462 (ほか基金積立 27,400)	94,594,606	111,896,194
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。				
事業目標 事業内容	- 地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分3 森を育む人づくり 森林や緑を大切に思い・育む人づくりのため、児童・生徒をはじめ様々な県民に、森林や木材について学び・ふれあう機会を提供するなど、森と県民との関係を深める対策を進めます。				

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		116,416千円	
事業量	取組市町数(市町)	21市町	四日市市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、朝日町、津市、松阪市、多気町、明和町、鳥羽市、志摩市、度会町、大紀町、南伊勢町、名張市、伊賀市、尾鷲市、紀北町、紀宝町
	取組事業数(事業)	37事業	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	森林や木材について学ぶ講演会等を、幅広い年代の住民を対象に開催しました。また、保育園や小中学校などに木製玩具、机、イス等を導入するなど、子どもの頃から木に触れ、木に親しみを感じられる環境を整えました。	B (3.24) 継続が妥当である
効率性	森林環境教育等の実施について、地域の実情や森林・林業に精通していたり、森林環境教育等の経験がある団体や個人に講師を委託したり依頼することにより、効率的に実施しました。	B (3.06) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	幅広い年代の住民を対象とした講演会等を開催したほか、保育園や小中学校で子どもたちが木の心地よさを感じる環境を整えたことにより、森林を大切に思う意識の醸成に繋がりました。	B (3.06) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>幅広い世代の県民を対象とした森林環境教育や講演会を実施していることが評価できる。また、教育施設等への椅子や机、木製玩具の導入により、児童生徒が日常的に三重の木に触れることができるようになり、それらを活用して森の大切さなどを伝える森林環境教育が実施されるようになったことは評価できる。</p> <p>本事業と「木の薫る空間づくり」や「地域の身近な水や緑の環境づくり」による施設整備などを併せて取り組むことにより、相乗効果が期待できる。</p> <p>一方で、報告書に詳細な記載がなく、事業の必要性の説明が不足しているケースもあった。今後は、事業効果をどう可視化して、他地域の小学校などに展開し、汎用化させていく取組の工夫を進められたい。</p>

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分4：木の薫る空間づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	4. 木の薫る空間づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	72,750,950 (ほか基金積立 20,632,418)	163,013,940 (ほか基金積立 25,599,960)	139,143,118 (ほか基金積立 21,207,712)	306,308,124 (ほか基金積立 82,748,840)	296,724,587 (ほか基金積立 40,550,000)
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	-					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分4 木の薫る空間づくり 木づかいを通じて森林を支えるため、県民の暮らしや公共空間において、建築からエネルギーまで幅広い用途での木材利用を促進するなど、木材と県民との関係を深める対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		296,725千円	
事業量	取組市町数(市町)	21市町	桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、菟野町、朝日町、川越町、津市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、名張市、伊賀市、尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町
	取組事業数(事業)	40事業	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	市町民が利用する施設や公園で、地域材を活用し、木質化や木製品を導入しました。この取組とあわせて森林に関するチラシ配布やパネル展示などが実施され、「木を使うことが地球温暖化防止に貢献する」「木を使うことが森を育てる」など、森林の働きや大切さに気付くきっかけとなりました。	B (3.14) 継続が妥当である
効率性	事業費について、公共施設の木造、木質化にあたっては、公共建築物の建設にかかる単価を準用して予定価格を積算し、木製品の導入にあたっては、導入する木製品の仕様を示して見積りを聴取し、積算しました。また、実施について、競争入札や複数者からの見積り聴取により契約しました。	B (3.02) 継続が妥当である
公益性(波及度)	市町民が利用する集会場や病院、公共施設などで、木質化や木製品を導入したことにより、多くの市町民が木に親しむきっかけとなりました。	B (3.06) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
三重県産材を利用できる場や機会を施策と連動させて取り組んでいることは評価できる。公共施設での三重県産材の利用は、単なる施設整備ではなく、多くの地域住民が木に触れ、感じるができる機会となるため、森林環境教育・木育を併せて実施できるような場づくりを進められたい。今後は、整備した施設の情報発信や効果検証にも努められたい。

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	10,931,000 (ほか基金積立 2,374,000)	9,930,000 (ほか基金積立 3,074,040)	39,719,760 (ほか基金積立 6,854,000)	41,367,160 (ほか基金積立 19,110,416)	74,614,953
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の实情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	-					
事業内容	地域の实情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 対策区分5 地域の身近な水や緑の環境づくり 地域の身近な水や緑の環境づくりを進めるため、森・川・海のつながりを意識した森林や緑、水辺環境を守る活動支援や、森林や緑と親しむための環境整備など、身近な緑や水辺の環境と県民との関係を深める対策を進めます。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		74,615千円	
事業量	取組市町数(市町)	12市町	鈴鹿市、亀山市、菟野町、朝日町、川越町、津市、伊勢市、南伊勢町、名張市、熊野市、御浜町、紀宝町
	取組事業数(事業)	17事業	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	市町が利用者の多い公園や、保育所、学校等を整備し、住民団体が身近な公園を可能な範囲で整備するなど、市町と住民が役割を分担して実施しました。 幼い頃から緑を感じて遊べる環境や、身近に森林に親しむことのできる環境の整備が進みました。	B (3.11) 継続が妥当である
効率性	事業費について、見積を聴取して予算価格を積算し、競争入札や複数者からの見積り聴取により契約しました。 住民団体等との連携により、活動費の一部を支援することで緑に親しむ環境の整備を効率的に進めました。	B (2.99) 継続が妥当である
公益性(波及度)	子どもたちの芝苗植え体験や、住民団体等の活動の支援により、子どもや住民が緑を大切に思う意識醸成につながりました。	B (3.01) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	<p>「自分たちの暮らしの身近にある緑の環境を良くしたい」という思いを、地域住民が行政と一緒にあって積極的に展開している事業がみられたことは評価できる。</p> <p>一方、複数年にわたる大型の事業もあるが、コストに見合う利用が見込めるのかなど、整備後の活用計画や維持管理体制について十分に検討されたい。今後は、整備した環境を森林環境教育・木育に活用するなど、さらに受益者の声を丁寧に聞きながら住民の意識向上につながるよう工夫されたい。</p>
-------	--

平成30年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成30年 8月 1日
	中間	平成31年 1月25日
	実績	令和元年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成30年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税制度運営事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算額	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	16,068,000	4,014,000	4,985,000	5,500,000	6,761,000
	決算額(円)	9,466,302	3,013,833	3,434,537	4,664,570	5,064,452
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」の制度が円滑に運営されるよう、県民への周知、みえ森と緑の県民税評価委員会の運営等を行います。					
事業目標	みえ森と緑の県民税評価委員会の円滑な運営 平成30年度評価委員会開催回数：3回以上					
事業内容	みえ森と緑の県民税評価委員会の運営ほか みえ森と緑の県民税を活用した事業結果等について調査審議する「みえ森と緑の県民税評価委員会」を運営するほか、リーフレットなどの啓発物等を作成します。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	5,064千円	
事業量	委員会の開催(回)	4回

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	「みえ森と緑の県民税評価委員会」を開催し、同委員会から平成29年度基金事業の実施後の評価及びみえ森と緑の県民税条例に基づく概ね5年ごとの施行状況の検討について、三重県知事あてに答申いただきました。 次年度以降もみえ森と緑の県民税制度が継続することを、パネル展示等により広報しました。	B (3.10) 継続が妥当である
効率性	実施について、リーフレットや啓発物品等の作成にあたっては、競争入札や複数者の見積り合わせにより契約しました。	B (3.10) 継続が妥当である
公益性 (波及度)	市町交付金事業については、全ての事業で広報や看板などにより税事業の周知を行いました。 前年度事業の成果を周知するため、成果発表会や各種イベントなど様々な機会を利用して、参加者や来場者の方々に税を活用した取組事例の紹介に努めました。 事業結果を掲載したリーフレットを作成し、税の目的や使い途、森林の働きなどの概要の周知に活用しました。	B (3.20) 継続が妥当である

【評価委員会による総合評価】

<p>評価・提言</p> <p>成果報告発表会を開催し県民に報告の場を設けるなど、県、市町ともに、継続的に広報活動に力をいれており、評価できる。 今後は、みえ森と緑の県民税の趣旨や成果と合わせて、従来から実施されている事業や森林環境護と税を活用して様々な森林・林業の課題に対応していることも周知されるよう、工夫されたい。 また、報告書に、詳細な内容や実施後の効果を伝える工夫、地域社会への影響について十分に記載されていない事業も見受けられたため、明確に記されたい。 なお、評価委員会による事業評価を行うにあたり、評価方法の効率化や、地域ごとに市町等から聞き取りを行いながら評価する方法等も検討され、改善に向けたより的確な評価と提言ができるよう運営されたい。</p>
